

2010年12月8日

10年10月～11年3月 事業計画

1. がん知識・がん予防の普及啓発活動

【ピンクリボンフェスティバル事業】

10月に東京、神戸、仙台を中心にピンクリボンフェスティバルを開催した。東京のシンポ参加者数は1,420人、スマイルウォーク参加者数は6,200人、神戸はシンポ650人、ウォーク4,000人、仙台はウォークのみで2,900人となり、トータルで15,170人となった。天候に恵まれたこともあり参加者は前年と比べやや伸びた。

今後は参加者数を伸ばすことに重点を置くより、いかに検診受診に結びつけるかが課題。会場に受診の窓口を開設する、協会無料クーポンを活用するなど方向を探り、新規企画に挑戦していく。

また協賛社が年々減少する傾向にある。現状維持の営業政策では前年の7割程度を確保するのがやっと。来年度の協賛募集のため、特に1月から3月は新規開拓を強力に推し進めていく。

【リレー・フォー・ライフ事業】

今年度実施数に来年度の可能性を合せると35会場程度になる。まったく新規の地域には実行委員会に対してきめ細かに対応していく。協会スタッフだけですべてを監督することはもはや不可能だ。全国運営委員会のスタッフの協力を仰ぎ、有償ボランティアの組織化なども視野に入れる。

【その他のキャンペーン】

① ほほえみ基金

10月のピンクリボンフェスティバルの一環として、東京、神戸で「乳がん征圧のためのシンポジウム」を朝日新聞社とともに共催した。

10月の「乳がん月間」を中心に、「専門医による乳がんの無料電話相談」を今年も実施した。

資生堂の協力で乳がん患者を対象に治療で生じる美容の悩みに応える、メイクアップセミナーを10月5日に開催した。

② 子宮頸がん基金

6月に福岡で開いた子宮頸がん啓発セミナーを、11月末に京都で実施する。講師は今野良／自治医科大学さいたま医療センター教授（産婦人科）、宮城悦子・横浜市立大学准教授（産婦人科）に加え、女優の仁科亜季子さん、仁美さん母娘が加わる。地元の同志社女子大学の後援も得ており、若い世代の参加を促している。

大好評の小冊子「いのちのはなし」「みらいのために」の続刊として、親世代を対象とした啓発パンフを発行する。子宮頸がんワクチンの公費助成の対象となる世代を持つ親によく理解してもらい、ワクチン、検診を身近なものにすることが狙い。

③ がん教育基金

資金集めに尽力しているが当初予定の1億2千万円は程遠い。そこで、「医療」「教育」に重点を置く朝日新聞社とタイアップし、紙面企画を共同で推進する。

3月には第一弾としてお茶の水附属高校の3学期特別授業として、中川恵一准教授（東大病院）に講義をしてもらう。その内容を朝日新聞紙上で再録しこの基金の存在を全国に知らせ寄付を募る。紙面企画のタイトルは人気編集企画「オーサービジット」の医療版で「ドクタービジット」とし、年間3回程度のシリーズ展開を考えている。広告スペースには協賛広告主を募り、広告費の一部をがん教育基金に寄付してもらうことも計画している。

【啓発セミナー】

① 全国巡回がんセミナー

1～3月の間では高知で実施する予定。協賛のアフラックとは年間3～4回の開催で合意している。

② 世界対がんデーで、啓発イベントを共催

国際対がん連合（UICC）が定めた「世界対がんデー」の2月4日に、UICC日本委員会と共に、シンポジウムなどの啓発イベントを開催する。10年は、公開シンポジウム「がん予防は子どもから」（東京・築地の国立がんセンター内ホール）を実施、11年も札幌で、市民公開講座「がんは予防できる---世界と日本」（札幌医科大学講堂）を開く。

2. 専門家・専門団体向けの支援事業

【がん検診車無償貸与事業】

今年度の検診車整備は岩手の胃、山梨の胃胸、岡山の胃検診車の3台で、それぞれ完成に至り披露式が行われる。

補助金を提供してくれている財団法人JKAは補助事業について仕分けされ、検討した結果、来年度以降の方式が大きく変更された。これまで日本対がん協会に旧支部から申請があり、それに優先順位をつけてJKAに提出していた。次年度からはグループの各検診機関が直接JKAに申込み、必要があれば日本対がん協会からアドバイスする。

【国際交流】

① 国際対がん連合（UICC）の活動に協力

世界の対がん運動と途上国へのがん対策支援を主導する国際対がん連合（UICC）の活動に積極的に協力する。「世界対がんデー」（毎年2月4日）にUICCの呼び掛けに応え、啓発イベントを実施するほか、「世界がん会議」（UICC世界大会）や「世界がんサミット」などに参加、世界の対がん運動団体との連携を強化する。

② アメリカ対がん協会（ACS）とも連携

引き続き、アメリカ対がん協会（ACS）との連携強化を図る。中心になるのは、ACSから無償で開催ライセンスの提供を受ける「リレー・フォー・ライフ」。日本各地で実施さ

れる「リレー・フォー・ライフ」の全収入の1%を10年度からACSの国際対がん支援活動に拠出する。

3. がん患者サポート事業

【がん相談事業】

① がん相談ホットライン

10月から日曜日相談をスタートさせ、目標通り祝日を除く毎日相談が実現した。相談時間は午前10時から午後6時まで、今後多くの方々に利用してもらえる態勢づくりをめざす。

② 医師による相談

医師による面談・電話相談は厚生労働省の委託事業であるが、来年度から打ち切りが決まっている。がん連携拠点病院に相談機能を置くことになり、対がん協会の同様の役割は終えたというのが国の考えだ。

ただしがん相談は協会の重要な事業として育ってきており、国からの財政補助がなくなっても継続すべきと考える。ホットラインのように協賛社を募ることが必要で、この期間に強力に推進する。

4. がん研究支援事業

①がん臨床研究推進事業

がん医療水準均一化推進・研究成果等普及啓発専門委員会を開催し、一般・医療従事者・専門家向けの発表会・研修会49件を採択した。2月には協会主催の成果発表会を開催、3月にはがん相談に関する啓発冊子を発行する予定。

②がん対策のための戦略研究

厚生労働科学研究「がん対策のための戦略研究」は、予定通り今年度で終了。しかし厚労省の指定研究として①「乳がん検診における超音波検査の有効性を検証するための戦略研究」は2年、②「緩和ケアプログラムによる地域介入研究」も2年の延長が認められた。協会の支援は「戦略研究」という枠組みがなくなるにしたがい、各種委員会の開催の後、今年度をもって終了する。

5. その他の事業

新公益法人制度への対応

10年10月1日に、「公益財団法人 日本対がん協会」が発足したことを受け、新公益法人制度の体制整備を進める。同年12月に、旧財団法人が解散するまでの上半期決算などを決定、審議するための臨時理事会、評議員会を開く。また、日本対がん協会グループ規程など、諸規則の整備も一層進め、コンプライアンス体制を強化する。